


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

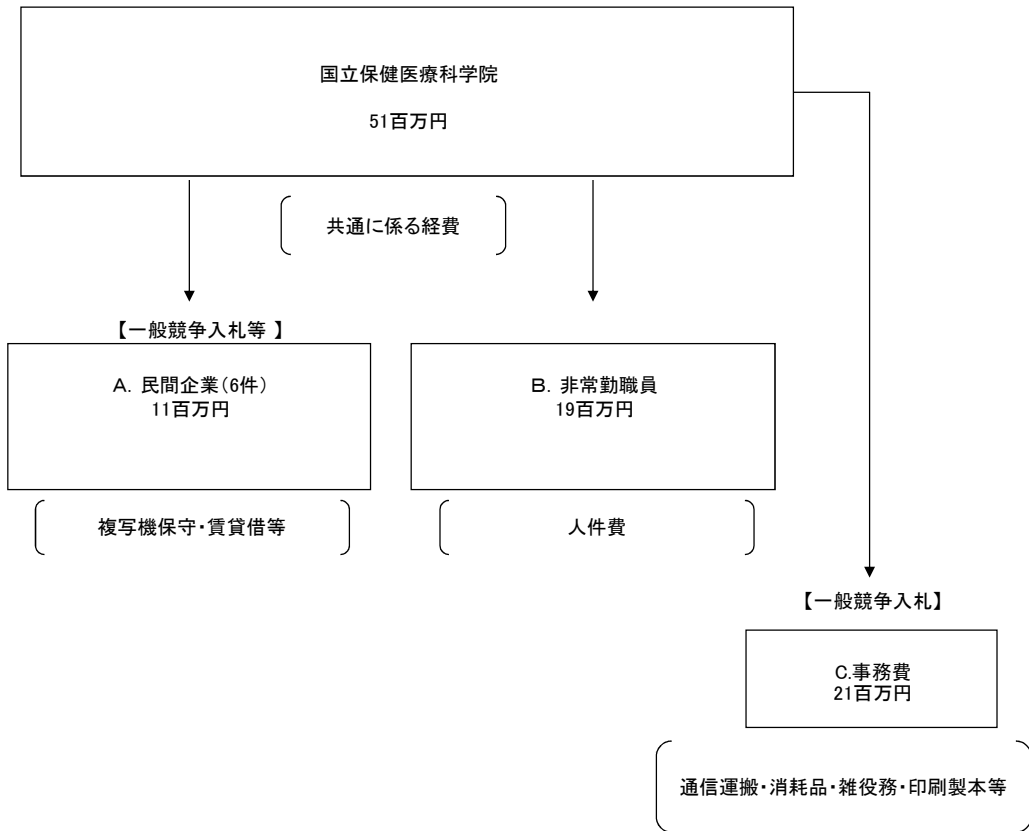
事業名		国立保健医療科学院共通経費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		川又 功		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等の契約								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	55	56	52	51	51		
	執行額	52	54	51					
執行率 (%)	95%	96%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	4.1	4	4.2	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	117	114	134	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修受講者数	活動実績	人	1,305	1,355	1,193	-		
		当初見込み	人	1,190	1,275	1,190	1,175		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 執行額/Y: 科学院利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	34,313	33,891	36,466	38,611		
		計算式	X/Y		52,498,825円/1,530人	54,158,428円/1,598人	51,016,301円/1,399人	50,967,000円/1320人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	51	51						
	計	51	51						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標X I-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.1	4	4.2	-	-
			目標値	平均3.5 点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等。 このように、経費の適正な執行に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生 アクション・プログラム (KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究を円滑に遂行する上で必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国立保健医療科学院の共通経費であるため、他に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究を円滑に遂行するために必要な事業であり、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	競争性のない随意契約となった案件で、複写機保守については、当該複写機の賃貸借業者と同一業者でしか保守できないため、随意契約としたが、平成26年度に複写機賃貸借(国庫債務)の業者を選定する際には、保守も併せて入札を実施したものである。また、複写機賃貸借については、コスト削減を図る観点から随意契約による再リースを行ったものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	その他については、一般競争入札を実施して競争性を確保し、また、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	研修受講者数が減少したため、単位あたりコストは前年度より増加したが、概ね妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				成果実績は現在集計中である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込み以上である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	国立保健医療科学院における事務経費という点で類似しているが、それぞれ適切な役割分担となっている。 845: 養成訓練及び試験研究に必要な事務 846: 競争的研究経費の機関経理事					
	厚生労働省・国立保健医療科学院	846	国立保健医療科学院競争的研究事務経費						
	厚生労働省・国立感染症研究所	858	国立感染症研究所共通経費	また、その他の機関においても、研究の円滑な遂行を目的としている。					

点検・改善結果	点検結果	国立保健医療科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。発注などの契約手続については、入札や見積合わせ等により競争性の確保に努めている。なお、一部に競争性のない随意契約を行った案件があるが、複写機保守については、当該複写機の賃貸借業者でしか保守できなかったことが理由であり、平成26年度に行った賃貸借業者の選定の際、保守も併せて入札を行っていることから、競争性の確保に努めていると考えられる。また、複写機賃貸借については、コスト削減のため随意契約による再リースを行ったものである。				
	改善の方向性	今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、より安価な調達が出来ないかを検討する等、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国立保健医療科学院を運営する上で必要となる経費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	595	平成23年度	542	平成24年度	481	
平成25年度	865	平成26年度	865	平成27年度	876	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. キヤノンマーケティングジャパン株式会社			B. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	複合機保守	2.9	人件費	非常勤職員賃金	2
雑役務	複合機賃貸借(平成27年度国庫債務)	0.1			
計		3	計		2
C. 明誠企画株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	保健医療科学作成	2.9			
計		2.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	複合機保守	2.7	一般競争入札	3	62.8%	-
2	キャンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	複合機保守	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	キャンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	複合機賃貸借(平成27年度国庫債務)	0.1	一般競争入札	3	31.9%	-
4	株式会社大塚商会	1010001012983	複写機保守	2.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守	2.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機賃貸借(平成26年度国庫債務負担行為)	0.5	-	-	-	-
7	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機賃貸借	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	日立キャピタル株式会社	6010401024970	複写機賃貸借(平成26年度国庫債務)	1	-	-	-	-
9	富士ゼロックス埼玉株式会社	5030001003449	複合機保守	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	リコーリース株式会社	7010601037788	複写機賃貸借(平成23年度国庫債務)	0.1	-	-	-	-
11	リコーリース株式会社	7010601037788	複合機撤去作業	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金	2	-	-	-	-
2	個人B	-	賃金	2	-	-	-	-
3	個人C	-	賃金	2	-	-	-	-
4	個人D	-	賃金	2	-	-	-	-
5	個人E	-	賃金	2	-	-	-	-
6	個人F	-	賃金	2	-	-	-	-
7	個人G	-	賃金	2	-	-	-	-
8	個人H	-	賃金	2	-	-	-	-
9	個人I	-	賃金	2	-	-	-	-
10	個人J	-	賃金	2	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明誠企画株式会社	3012801003953	保健医療科学作成	2.9	一般競争入札	3	74.8%	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話利用	2.3	-	-	-	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線利用	0.1	-	-	-	-
4	株式会社フォーサイト	7011301006050	LEDダウンライト購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社フォーサイト	7011301006050	サーバー室間仕切り設置	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社フォーサイト	7011301006050	守衛室監視モニター改修工事	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社フォーサイト	7011301006050	OAソフト購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	1.5	-	-	-	-
9	日本不動産管理株式会社	5010001111690	交流大会議室天窗交換	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	日本不動産管理株式会社	5010001111690	フロン使用空調機器簡易点検調査	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

11	広友サービス株式会社	3010401009875	LED蛍光灯設置工事	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	広友サービス株式会社	3010401009875	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	株式会社大西熱学	4010601030250	実験設備修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	J&Kビジネスソリューション株式会社	5020001083426	防犯カメラ設備保守点検	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	日本調理機株式会社	8010801009041	備品修理交換工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	前田建設工業(株) 関東支店	4010001008789	施設補修作業	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	キャノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	複合機賃貸借	0.5	一般競争入札	3	31.9%	-